

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2017年11月23日(23.11.2017)



(10) 国際公開番号

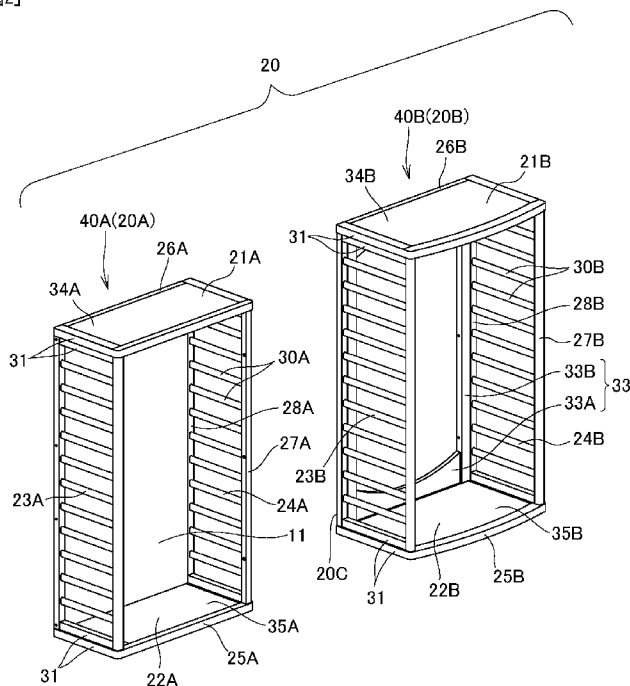
WO 2017/199377 A1

- (51) 国際特許分類:
A47D 11/00 (2006.01) A47D 7/00 (2006.01)
A47C 19/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2016/064765
- (22) 国際出願日: 2016年5月18日(18.05.2016)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 株式会社浅井建築設計事務所 (ASAI ARCHITECT PLANNING OFFICE CO., LTD.) [JP/JP]; 〒3670216 埼玉県本庄市児玉町金屋938番地5 Saitama (JP).
- (72) 発明者: 浅井 安裕 (ASAI, Yasuhiro); 〒3670216 埼玉県本庄市児玉町金屋938番地5 株式会社浅井建築設計事務所内 Saitama (JP).
- (74) 代理人: 特許業務法人クシブチ国際特許事務所 (KUSHIBUCHI & ASSOCIATES); 〒3308669 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5 ソニックシティビル18階 Saitama (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME,

(54) Title: KNOCKDOWN BED

(54) 発明の名称: 組み立て式ベッド

[図2]



(57) **Abstract:** Provided is a knockdown bed which can be used as a bed and which can be easily reassembled for use in a different configuration. A knockdown bed comprises a surrounding frame (20) having an upper surrounding body (20A) and a lower surrounding body (20B). The upper surrounding body and the lower surrounding body are formed vertically separable from each other at the intermediate section of the surrounding frame. A plurality of hand rail elements (30A, 30B) extend vertically rectilinearly when the upper surrounding body and the lower surrounding body are joined, and a

[続葉有]

WO 2017/199377 A1

MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO,
NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU,
RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY,
TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC,
VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告(条約第21条(3))

floor plate (11) is provided at the intermediate section of the surrounding frame.

(57) 要約: ベッドとして使用でき、且つ、簡単に形態を組み替えて使用することができる組み立て式ベッドを提供する。上部囲枠体(20A)および下部囲枠体(20B)を有する囲枠(20)を備え、上部囲枠体および下部囲枠体が囲枠の中間部で上下に分離可能に形成され、上部囲枠体および下部囲枠体を結合した時に、複数の手すり子(30A, 30B)が縦一直線に延び、囲枠の中間部に床板(11)を備えた。

明 細 書

発明の名称：組み立て式ベッド

技術分野

[0001] 本発明は、ユーザーが容易に組み替えを行うことが可能な組み立て式ベッドに関する。

背景技術

[0002] 従来、使用期間の限られたベビーベッドを有効的に使用することができるように、幼児の成長に合わせて、ユーザーが容易にジュニアベッドや、ベビーカーに組み替え可能な組み立て式ベッドが提案されている（例えば、特許文献1参照）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開平10-257943号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] このような、ベビーベッドから他の形態に組み替え可能な組み立て式ベッドにおいて、ベビーベッドが不要になった際に、ジュニアベッドや、ベビーカー以外の用途で有効的に使用したいというユーザーの要望があった。

本発明は、上述した事情を鑑みてなされたものであり、ベッドとして使用でき、且つ、簡単に形態を組み替えて使用することができる組み立て式ベッドを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0005] 前記目的を達成するために、本発明は、上部囲枠体および下部囲枠体を有する囲枠を備え、前記上部囲枠体および前記下部囲枠体が前記囲枠の中間部で上下に分離可能に形成され、前記上部囲枠体および前記下部囲枠体がそれぞれ長手方向の両側面に側面枠部材を備え、これら側面枠部材が上側手すり部材と下側手すり部材と各手すり部材間に縦に延びる複数の手すり子とを備

え、前記上部囲枠体および前記下部囲枠体を結合した時に、複数の前記手すり子が縦一直線に延び、前記囲枠の中間部に床板を備えた、ことを特徴とする。

[0006] また、上記構成において、前記上部囲枠体および前記下部囲枠体がそれぞれ短手方向の両側面に妻枠部材を備え、前記上部囲枠体および前記下部囲枠体を分離して、前記妻枠部材を底にして立設させて、前記上部囲枠体および前記下部囲枠体の夫々を収納棚として使用可能に構成したことを特徴とする。

[0007] また、上記構成において、前記床板は、前記上部囲枠体の底部に固定され、背面には、フレーム材が露出して設けられていることを特徴とする。

[0008] また、上記構成において、前記上部囲枠体の前記下側手すり部材と、前記下部囲枠体の前記上側手すり部材とが密着し、一方の前記手すり部材にダボ穴が設けられ、他方の前記手すり部材に前記ダボ穴に嵌るダボが配置されていることを特徴とする。

[0009] また、上記構成において、一方の前記側面枠部材と、一方の前記妻枠部材とは、重ねて折り畳んだ閉状態と、略L字形状を成すべく配置した開状態と、に変更可能に連結部材で連結されていることを特徴とする。

発明の効果

[0010] 本発明によれば、囲枠の中間部に床板を備えたベッドの形態で用いることができる組み立て式ベッドを、囲枠を、上部囲枠体と、下部囲枠体とに上下に分離することで、簡単に別の形態に組み替えて使用することができる。

図面の簡単な説明

[0011] [図1]図1は本発明の実施形態に係る組み立て式ベッドのベビーベッドの形態を示す斜視図である。

[図2]図2はベビーベッド本体を上下に2分割した状態を示す斜視図である。

[図3]図3は組み立て式ベッドを組み替えた形態の一例である収納棚を示す斜視図である。

[図4]図4は床板の底面図である。

[図5]図5は図4のⅠ-Ⅰ断面図である。

[図6]図6は組み立て式ベッドの分解斜視図である。

[図7]図7は妻枠部材と、前枠または後枠とを折り畳んだ状態を示す斜視図である。

発明を実施するための形態

[0012] 以下、図面を参照して本発明の実施形態について説明する。

図1は、本実施形態に係る組み立て式ベッド1のベビーベッド2の形態を示す斜視図である。組み立て式ベッド1は、子供の成長に合わせて、あるいは、必要に応じてベビーベッド2から、例えば収納棚3等の他の形態へと組み替え可能に構成されている。

図1に示すように、ベビーベッド2は、矩形の囲い状に形成された囲枠20を有するベビーベッド本体10を備える。ベビーベッド本体10には、囲枠20の内側に、設置面から所定の高さ位置に略水平に取り付けられる床板11が設けられている。

[0013] ベビーベッド2は、床板11の上に布団や、敷きマットを載置してベビーベッドとして使用することができるように、構成されている。つまり、ベビーベッド2は、JIS規格やISO規格などのベビーベッドに関する規格を満たす構造となっている。例えば、ベビーベッド2は、床板11の上端面11Aから、囲枠20の上端までの高さが600mm以上に構成されていると共に、床面から床板11の上端面11Aまでの高さは500mm以下に構成されている。

[0014] 囲枠20は、短手方向の両側面を構成する一对の妻枠部材21、22と、長手方向の両側面を構成する一对の側面枠部材23、24と、を平面視矩形枠状に連結させて構成されている。また、妻枠部材21、22は、上部妻枠部材21A、22Aと、下部妻枠部材21B、22Bとに分割され、側面枠部材23、24は、上部側面枠部材23A、24Aと、下部側面枠部材23B、24Bとに分割可能に構成されている。上部妻枠部材21A、22Aと、上部側面枠部材23A、24Aとは、夫々同じ高さを有し、下部妻枠部材

2 1 B, 2 2 Bと、下部側面枠部材 2 3 B, 2 4 Bとは、夫々同じ高さを有している。

[0015] 各妻枠部材 2 1 A, 2 2 A, 2 1 B, 2 2 B、及び、各側面枠部材 2 3 A, 2 4 A, 2 3 B, 2 4 Bは、夫々、縦に延びる一对の支柱部材 3 1と、横に延びる上下の棧部材である上棧 2 5 A, 2 5 B, 2 7 A, 2 7 B（上側手すり部材）、下棧 2 6 A, 2 6 B, 2 8 A, 2 8 B（下側手すり部材）とによって 4 辺が構成される枠状に形成されている。

[0016] 囲枠 2 0は、上部妻枠部材 2 1 A, 2 2 A、及び上部側面枠部材 2 3 A, 2 4 Aを平面視矩形枠状に連結した上部囲枠体 2 0 Aと、下部妻枠部材 2 1 B, 2 2 B、及び下部側面枠部材 2 3 B, 2 4 Bを平面視矩形枠状に連結した下部囲枠体 2 0 Bと、に上下に分割可能に構成されている。

床板 1 1は、上部囲枠体 2 0 Aに固定されている。詳述すると、床板 1 1は、上部妻枠部材 2 1 A, 2 2 Aの下棧 2 6 Aと、上部側面枠部材 2 3 A, 2 4 Aの下棧 2 8 Aとに固定される。また、床板 1 1は、上端面 1 1 Aが、下棧 2 6 A, 2 8 Aの上端に面一となるように設置される。つまり、床板 1 1は、上部囲枠体 2 0 Aと、下部囲枠体 2 0 Bと、の分割部分 5（中間部）に備えられており、囲枠 2 0を分割した際には、上部囲枠体 2 0 Aに固定された状態となるように構成されている。

[0017] また、下部囲枠体 2 0 Bの、下棧 2 6 Bと、下棧 2 8 Bとによって形成される枠状の底部 2 0 Cには、下部囲枠体 2 0 Bの剛性を向上する補強材 3 3が設けられている。補強材 3 3は、下棧 2 6 Bに沿って、下部囲枠体 2 0 Bの内側に設けられる補強材 3 3 Aと、下棧 2 8 Bに沿って、下部囲枠体 2 0 Bの内側に設けられる補強材 3 3 Bと、から構成される。これにより、補強材 3 3は、下部囲枠体 2 0 Bの底部 2 0 Cに枠状に設けられる。

[0018] 上述したように、床板 1 1の上端面 1 1 Aから、囲枠 2 0の上端までの高さは、床面から床板 1 1の上端面 1 1 Aまでの高さよりも高く設定されるため、上部囲枠体 2 0 Aの高さ H 1は、下部囲枠体 2 0 Bの高さ H 2よりも高く設定される。また、下部囲枠体 2 0 Bの高さ H 2は、下部囲枠体 2 0 Bの

底部 20C にキャスター 32 を取り付けつけた際に、床板 11 の上端面 11A が床面から 500mm より高い位置に配置されない適宜の高さに構成されている。なお、キャスター 32 は、底部 20C の下面の 4 隅部分に、それぞれ設けられ、ベビーベッド 2 を容易に移動可能としている。

[0019] 上部妻枠部材 21A, 22A には、上棧 25A と、下棧 26A との間を繋ぎ、上下に延びる手すり子 29A が所定間隔で並べて設けられている。また、上部側面枠部材 23A, 24A には、上棧 27A と、下棧 28A との間を繋ぎ、上下に延びる手すり子 30A が所定間隔で並べて設けられている。

[0020] 下部妻枠部材 21B, 22B には、上棧 25B と、下棧 26B との間を繋ぎ、上下に延びる手すり子 29B が所定間隔で並べて設けられている。また、下部側面枠部材 23B, 24B には、上棧 27B と、下棧 28B との間を繋ぎ、上下に延びる手すり子 30B が所定間隔で並べて設けられている。

手すり子 29A, 29B, 30A, 30B は、隣り合う手すり子間、又は、手すり子 29A, 29B, 30A, 30B と囲枠 20 の四隅の支柱部材 31 との間の間隔が 85mm 以下になるように設けられている。

[0021] また、上部囲枠体 20A の手すり子 29A, 30A と、下部囲枠体 20B の手すり子 29B, 30B とは、上部囲枠体 20A および下部囲枠体 20B を結合した際に、夫々縦一色線に並ぶように構成されている。

囲枠 20 においては、上部囲枠体 20A の下棧 28A と、下部囲枠体 20B の上棧 27B とが密着して連結されるように構成されている。また、下棧 28A、及び、上棧 27B とには互いに対応する位置に予めダボ穴が形成されている。そして、上部囲枠体 20A と下部囲枠体 20B との何れか一方のダボ穴に嵌め込んだダボを、他方のダボ穴に嵌め込むことで、上部囲枠体 20A と下部囲枠体 20B とを位置決めして結合することができるよう構成されている。

[0022] 図 2 は、囲枠 20 を、上部囲枠体 20A と、下部囲枠体 20B と、に上下に分割した状態を示す図である。

図 2 に示すように、囲枠 20 を、上部囲枠体 20A と、下部囲枠体 20B

と、に上下に分割し、各囲枠体 20 A, 20 B を、妻枠部材 22 A, 22 B 又は妻枠部材 21 A, 21 B の何れか一方を底にして立てて用いることができる。このように、上部囲枠体 20 A と、下部囲枠体 20 B とを、側面枠部材 23 A, 24 A, 23 B, 24 B の長手方向が縦に延びる姿勢で立てた際には、各囲枠体 20 A, 20 B を収納ケース 40 A, 40 B として用いることができる。なお、妻枠部材 21 A, 22 A 及び妻枠部材 21 B, 22 B は、対称に形成されているため、どちらを底にして用いても良いように構成されている。

[0023] 囲枠体 20 A, 20 B を収納ケース 40 A, 40 B として用いる際には、収納ケース 40 A, 40 B の上部、及び、下部に物を載せて使用することも想定される。よって、妻枠部材 21 A, 21 B、及び、妻枠部材 22 A, 22 B には、板材 34 A, 34 B、及び、板材 35 A, 35 B を夫々載置して用いる構成であっても良い。このように、組み立て式ベッド 1 は、ベビーベッド 2 を上下に分割することで、簡単に収納ケース 40 A, 40 B に変形可能に構成されている。

なお、妻枠部材 21 A, 21 B、及び、妻枠部材 22 A, 22 B には、上棧 25 A, 25 B と下棧 26 A, 26 B との間に手すり子 29 A, 29 B を設ける構成に限らず、予め、板材 34 A, 34 B、及び、板材 35 A, 35 B を取り付ける構成であっても良い。

[0024] 図 3 は、組み立て式ベッド 1 をベビーベッド 2 とは別の形態に組み替えた一例を示す図であり、本実施形態では、収納棚 3 に組み替えた状態を示している。

上述したように、側面枠部材 23, 24 は対称に作られているため、対向する手すり子 30 A, 30 A、及び、手すり子 30 B, 30 B は互いに水平位置に設けられている。これにより、対向する手すり子 30 A, 30 A、又は手すり子 30 B, 30 B 間に棚板 101, 102 を架け渡したり、不図示のハンガーパイプを架け渡したり、引き出し 104 を設置することで、任意の形態の収納棚やハンガーラック等に容易に変形させることができる。

[0025] また、上述したように、隣り合う手すり子30A間の間隔と、隣り合う手すり子30B間の間隔とは、同じ間隔に揃えられているため、互いの間に隙間を設けて設置した収納ケース40A、40B間を棚板103で繋いで収納ケース40A、40B間に棚を設ける形態とすることもできる。なお、棚板101、102、103や、引き出し104などの部品は、オプション部品であり、ユーザーが望む形態に合わせて選択可能な構成とすることができる。

[0026] 図4は、床板11を背面11B側から示した図である。図5は、図4のI-I断面図である。なお、床板11の背面11Bとは、組み立て式ベッド1をベビーベッド2として使用した際に、布団や敷きマットが載置される床板11の上端面11Aを成す正面とは反対の面である。

床板11は、組み立て式ベッド1を収納ケース40A、40Bとして用いる際には、収納ケース40Aの背板として機能する部材である。収納ケース40Aのような収納棚は、居室の壁面に背面11Bを対向させて設置して用いるのが一般的であり、転倒防止のために壁面に例えばボルトなどの固定具で固定して用いられる場合がある。

[0027] 図4、図5に示すように、床板11は、ベビーベッド2の内寸に対応する大きさの平面視矩形形状の板材111と、板材111の背面にむき出しで固定されるフレーム材112と、から構成される。フレーム材112は、断面矩形形状の所謂角材を好適に用いることができ、床板11の補強材として機能し、板材111の4辺に沿って設けられると共に、板材111の、少なくとも中央部分に長手方向、又は／及び、短手方向に亘って設けられている。

このように、床板11の背面11Bには、フレーム材112がむき出しの状態に取り付けられているため、床板11を壁面に固定する際には、当該フレーム材112にボルトや釘を打ち込んで、壁面に固定することができる。これによって、収納ケース40Aを壁面に対して安定して固定することができる。

なお、上述したように、収納ケース40Bの背面側には、補強材33A、

33Bが設けられているため、この補強材33A、33Bを壁面に固定することで、収納ケース40Bを壁面に対して安定して固定することができる。

[0028] ところで、組み立て式ベッド1は、いくつかの部品に分解されて梱包され、ユーザーが開封後に組み立てる形態（所謂フラットパック）の家具である。

図6は、組み立て前の囲枠20を示す図であり、図7は、妻枠部材21、22の何れか一方と、側面枠部材23、24の何れか一方との連結状態を示す図である。

組み立て式ベッド1は、図6に示すように、妻枠部材21、22の何れか一方と、側面枠部材23、24の何れか一方とが略L字形状に連結され、妻枠部材21、22の何れか他方と、側面枠部材23、24の何れか他方とが略L字形状に連結された状態で分解可能に構成されている。

[0029] 図6は、妻枠部材21と側面枠部材24とが連結され、妻枠部材22と側面枠部材23とが連結されている状態を例示する図である。妻枠部材21と側面枠部材24との連結部51は、図6に示した妻枠部材21と側面枠部材24とを略L字状に開いた状態と、図7に示した、妻枠部材21と側面枠部材24と重ねて折り畳んだ閉状態とに、開閉可能に連結されている。また、妻枠部材22と側面枠部材23との連結部52も、連結部52と同様に妻枠部材22と側面枠部材23とを開閉可能に連結されている。

連結部51、52には、蝶番が取り付けられ、この蝶番を用いて妻枠部材21と側面枠部材24とが、妻枠部材22と側面枠部材23とが、それぞれ連結されている。

[0030] ユーザーが組み立て式ベッド1の梱包を開放した後は、予め連結され折り畳まれた状態の妻枠部材21と側面枠部材24と、及び、妻枠部材22と側面枠部材23と、を夫々略L字状に開く。このように、妻枠部材21と側面枠部材24と、妻枠部材22と側面枠部材23とは、連結された状態で略L字状に開くことで、床面に自立するため、妻枠部材21、側面枠部材24、妻枠部材22、側面枠部材23との連結作業を容易に行うことができ、囲

枠 20 を簡単に組み立てることができる。

[0031] 妻枠部材 21 と側面枠部材 24 と、及び、妻枠部材 22 と側面枠部材 23 と、の連結部 51, 52 とは別の端部には、妻枠部材 21 および側面枠部材 23 の位置決めと、妻枠部材 22 および側面枠部材 24 の位置決めとを行うボス穴 55 が形成され、これらのボス穴間にはボス 56 が嵌め込まれる。このように、夫々略 L 字状に連結された、妻枠部材 21 および側面枠部材 24 と、妻枠部材 22 および側面枠部材 23 とをボス 56 を用いて容易に位置決めして連結させることができる。

[0032] 以上説明したように、本発明を適用した実施形態によれば、上部囲枠体 20A および下部囲枠体 20B を有する囲枠 20 を備え、上部囲枠体 20A および下部囲枠体 20B が囲枠 20 の中間部で上下に分離可能に形成され、上部囲枠体 20A および下部囲枠体 20B がそれぞれ長手方向の両側面に側面枠部材 23A, 24A, 23B, 24B を備え、これら側面枠部材 23A, 24A, 23B, 24B が上側手すり部材である上棧 27A, 27B と、下側手すり部材である下棧 28A, 28B と、各手すり部材間 27A, 28A、及び、手すり部材間 27B, 28B に縦に延びる複数の手すり子 30A, 30B と、を備え、上部囲枠体 20A および下部囲枠体 20B を結合した時に、複数の手すり子 30A, 30B が縦一直線に延び、囲枠 20 の中間部に床板 11 を備えた、ことを特徴とする。

[0033] この構成によれば、囲枠 20 を、上部囲枠体 20A と、下部囲枠体 20B とに分離し、各囲枠体 20A, 20B を、例えば対向する側面の手すり子 30A, 30B に棚板を架け渡すことで、組み立て式ベッド 1 を容易に収納棚の形態にかえることができる。このように、組み立て式ベッド 1 は、ベビーベッド 2 の形態から、囲枠 20 を上下に分離するという簡単な構成で、収納棚に変形させることができ、ベビーベッドが必要で無くなった際にも、収納棚として長く使うことができる。

[0034] また、上記構成において、上部囲枠体 20A および下部囲枠体 20B がそれぞれ短手方向の両側面に妻枠部材 21A, 21B, 22A, 22B を備え

、上部囲枠体 20A および下部囲枠体 20B を分離して、夫々一方の妻枠部材を底にして立設させて、上部囲枠体 20A および下部囲枠体 20B の夫々を収納棚として使用可能に構成したことを特徴とする。

この構成によれば、上部囲枠体 20A および下部囲枠体 20B を夫々長手方向を縦方向にして立設させて、対向する側面の手すり子 30A, 30B に棚板やハンガーパイプを架け渡したりすることで、組み立て式ベッド 1 を容易に任意の形状の収納棚 3 の形態にかえることができる。よって、ベビーベッドが必要で無くなった際にも、組み立て式ベッド 1 は、簡単に、任意の形状の収納棚に組み替えて、長く使うことができる。

[0035] また、上記構成において、床板 11 は、上部囲枠体 20A の底部に固定され、背面 11B には、フレーム材 112 が露出して設けられていることを特徴とする。この構成によれば、上部囲枠体 20A を収納ケース 40A として用いる際に、床板 11 の背面 11B にはフレーム材 112 がむき出しの状態に取り付けられているため、当該フレーム材 112 にボルトや釘を打ち込んで、壁面に安定して固定することができる。

[0036] また、上記構成において、上部囲枠体 20A の下側手すり部材 28A と、下部囲枠体 20B の上側手すり部材 27B とが密着し、一方の手すり部材にダボ穴が設けられ、他方の手すり部材にダボ穴に嵌るダボが配置されていることを特徴とする。

この構成によれば、ダボ穴に嵌るダボを用いて上部囲枠体 20A と、下部囲枠体 20B とを容易に位置決めして連結させることができ、例えば収納棚 3 の形態にした組み立て式ベッド 1 を、簡単にベビーベッド 2 の形態に組み替えて使用することができる。

[0037] また、上記構成において、一方の側面枠部材 23、24 と、一方の妻枠部材 21、22 とは、重ねて折り畳んだ閉状態と、略 L 字形状を成すべく配置した開状態と、に変更可能に連結部材で連結されていることを特徴とする。

符号の説明

[0038] 1 組み立て式ベッド

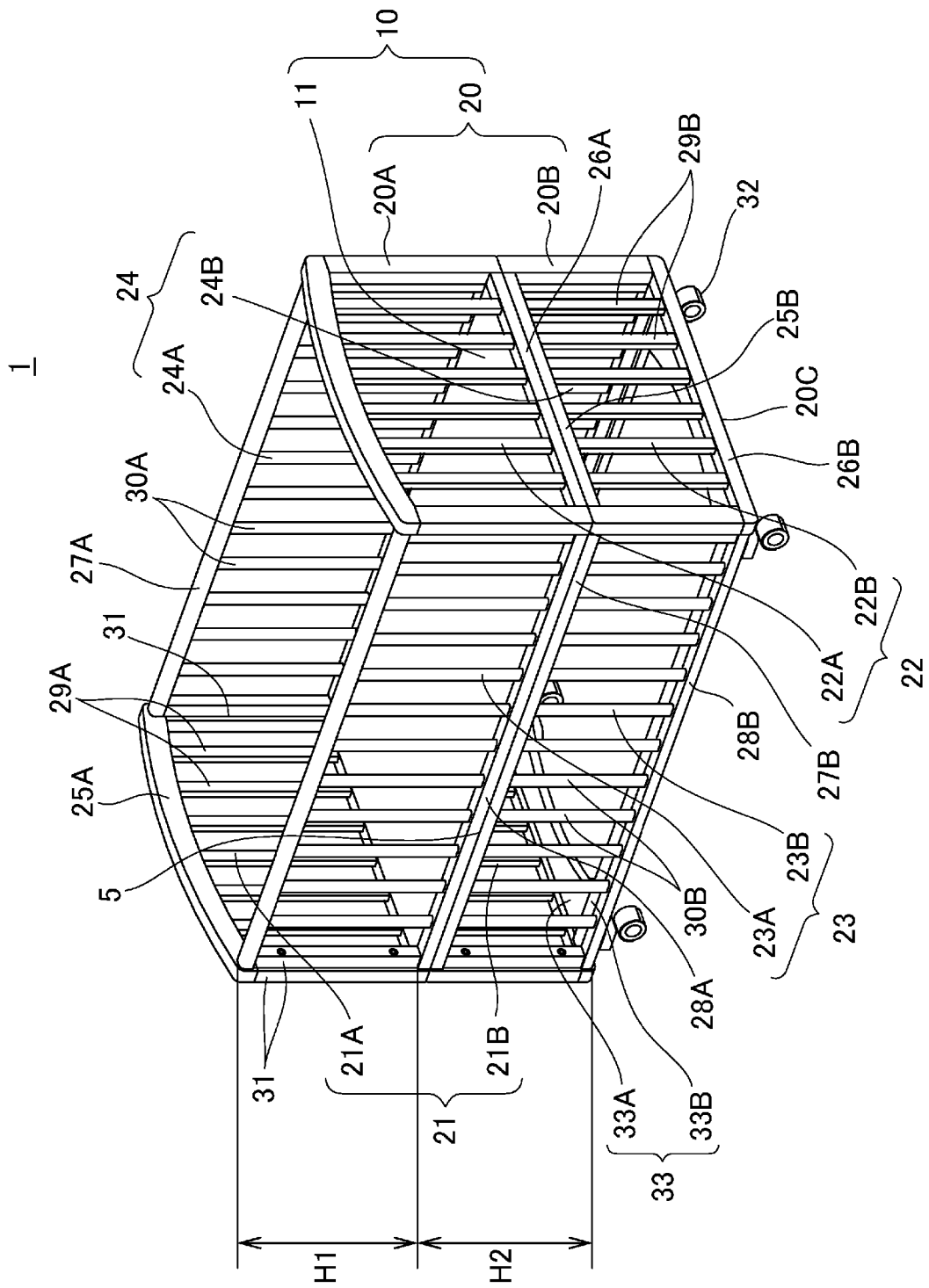
- 2 ベビーベッド
- 3 収納棚
- 5 分割部分（中間部）
- 10 ベビーベッド本体
- 11 床板
- 11A 上端面
- 11B 背面
- 12 フレーム材
- 20 囲枠
- 20A 上部囲枠体
- 20B 下部囲枠体
- 21、22 妻枠部材
- 23、24 側面枠部材
- 25A、25B、27A、27B 上棧（上側手すり部材）
- 26A、26B、28A、28B 下棧（下側手すり部材）
- 29A、29B、30A、30B 手すり子

請求の範囲

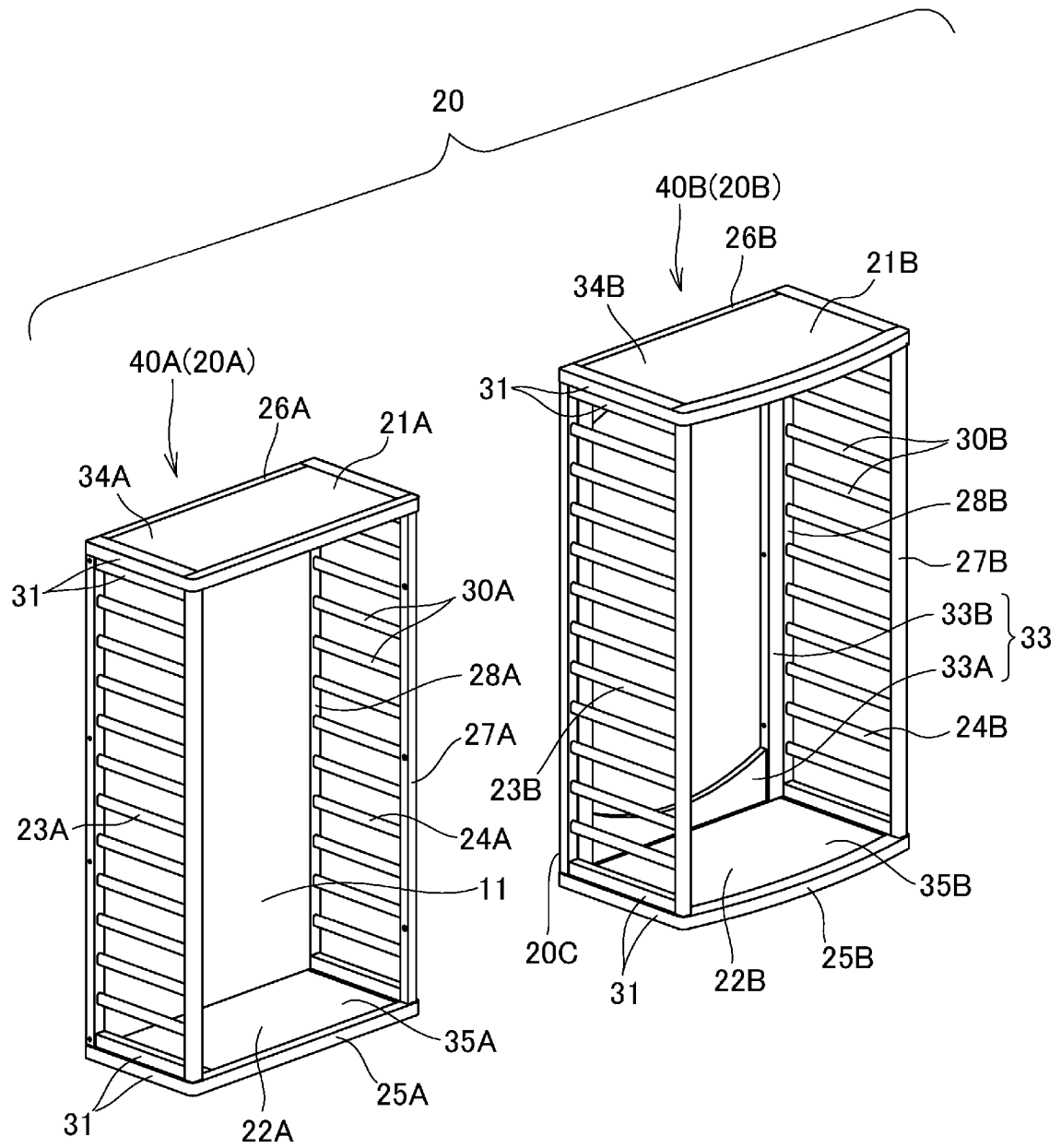
- [請求項1] 上部囲枠体および下部囲枠体を有する囲枠を備え、
前記上部囲枠体および前記下部囲枠体が前記囲枠の中間部で上下に分離可能に形成され、
前記上部囲枠体および前記下部囲枠体がそれぞれ長手方向の両側面に側面枠部材を備え、
これら側面枠部材が上側手すり部材と下側手すり部材と各手すり部材間に縦に延びる複数の手すり子とを備え、前記上部囲枠体および前記下部囲枠体を結合した時に、複数の前記手すり子が縦一直線に延び、
前記囲枠の中間部に床板を備えた、
ことを特徴とする組み立て式ベッド。
- [請求項2] 前記上部囲枠体および前記下部囲枠体がそれぞれ短手方向の両側面に妻枠部材を備え、前記上部囲枠体および前記下部囲枠体を分離して、前記妻枠部材を底にして立設させて、前記上部囲枠体および前記下部囲枠体の夫々を収納棚として使用可能に構成したことを特徴とする請求項1に記載の組み立て式ベッド。
- [請求項3] 前記床板は、前記上部囲枠体の底部に固定され、背面には、フレーム材が露出して設けられていることを特徴とする請求項1または2に記載の組み立て式ベッド。
- [請求項4] 前記上部囲枠体の前記下側手すり部材と、前記下部囲枠体の前記上側手すり部材とが密着し、一方の前記手すり部材にダボ穴が設けられ、他方の前記手すり部材に前記ダボ穴に嵌るダボが配置されていることを特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載の組み立て式ベッド。
- [請求項5] 一方の前記側面枠部材と、一方の前記妻枠部材とは、重ねて折り畳んだ閉状態と、略L字形状を成すべく配置した開状態と、に変更可能に連結部材で連結されていることを特徴とする請求項2乃至4のいずれ

れかに記載の組み立て式ベッド。

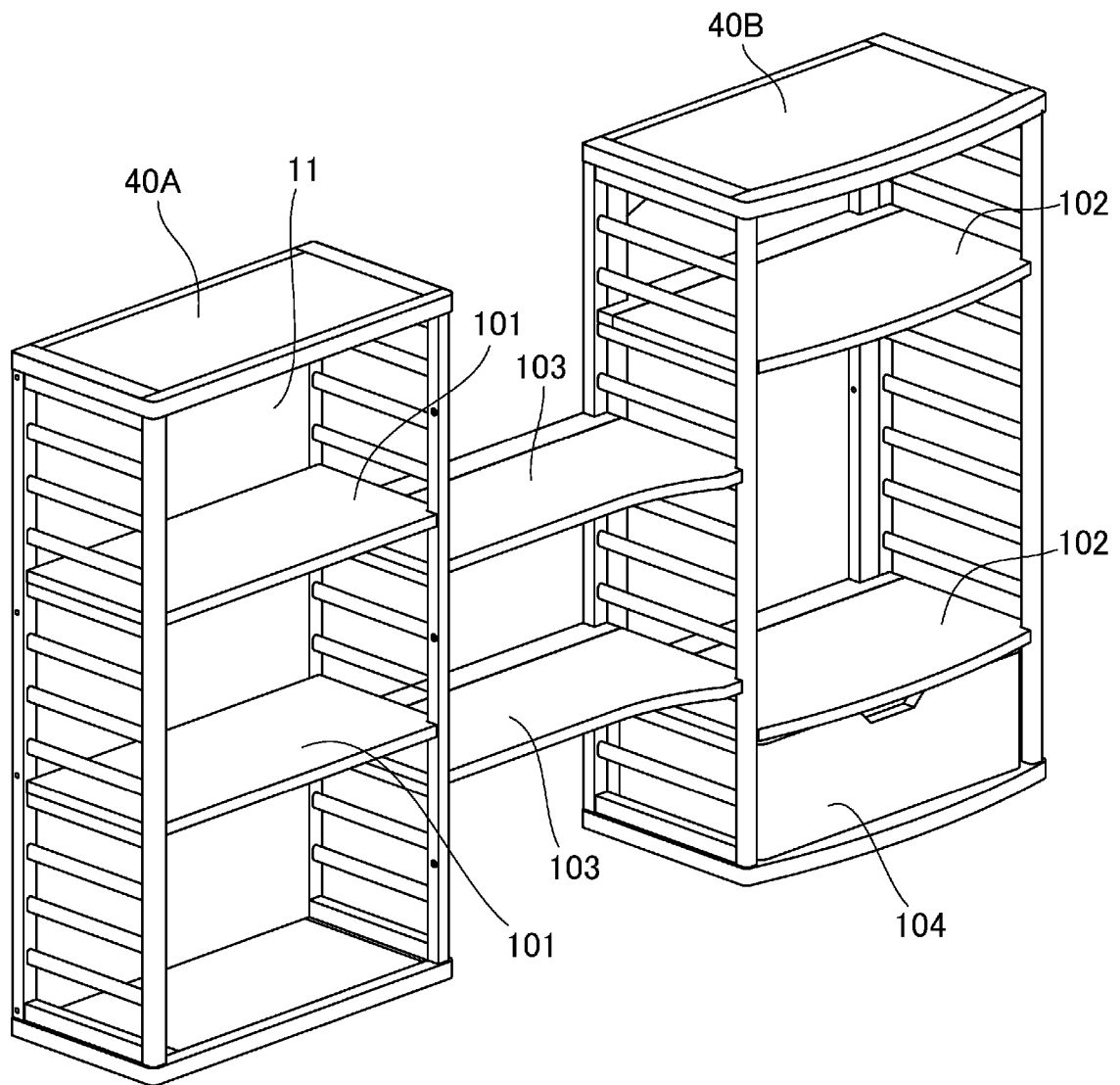
[図1]



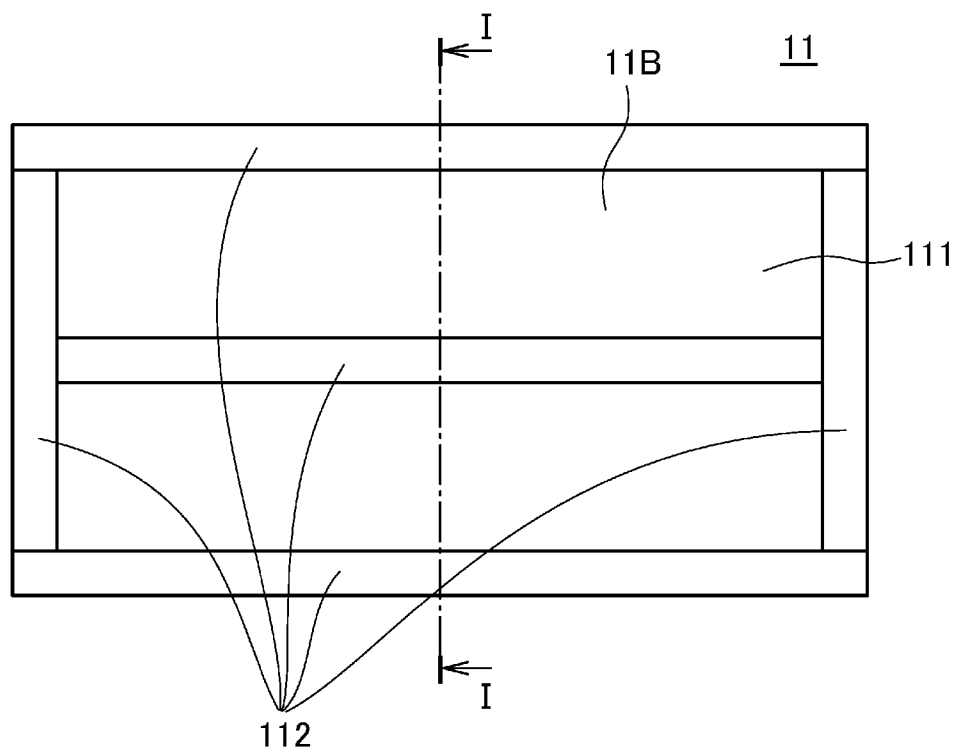
[図2]



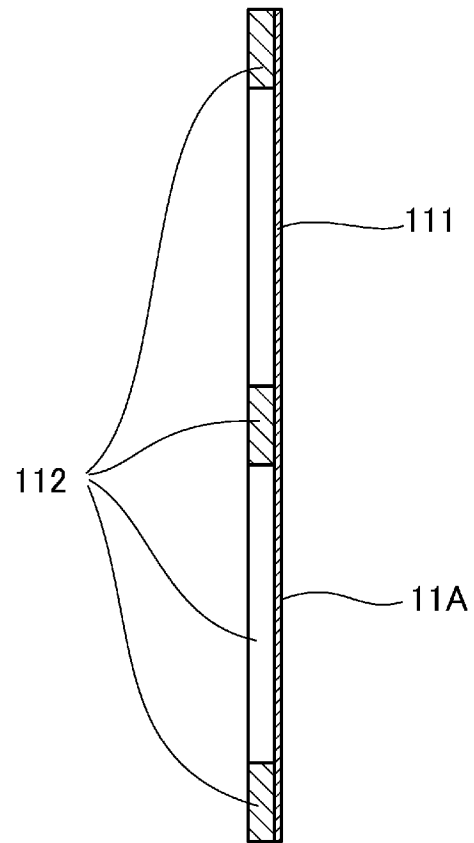
[図3]



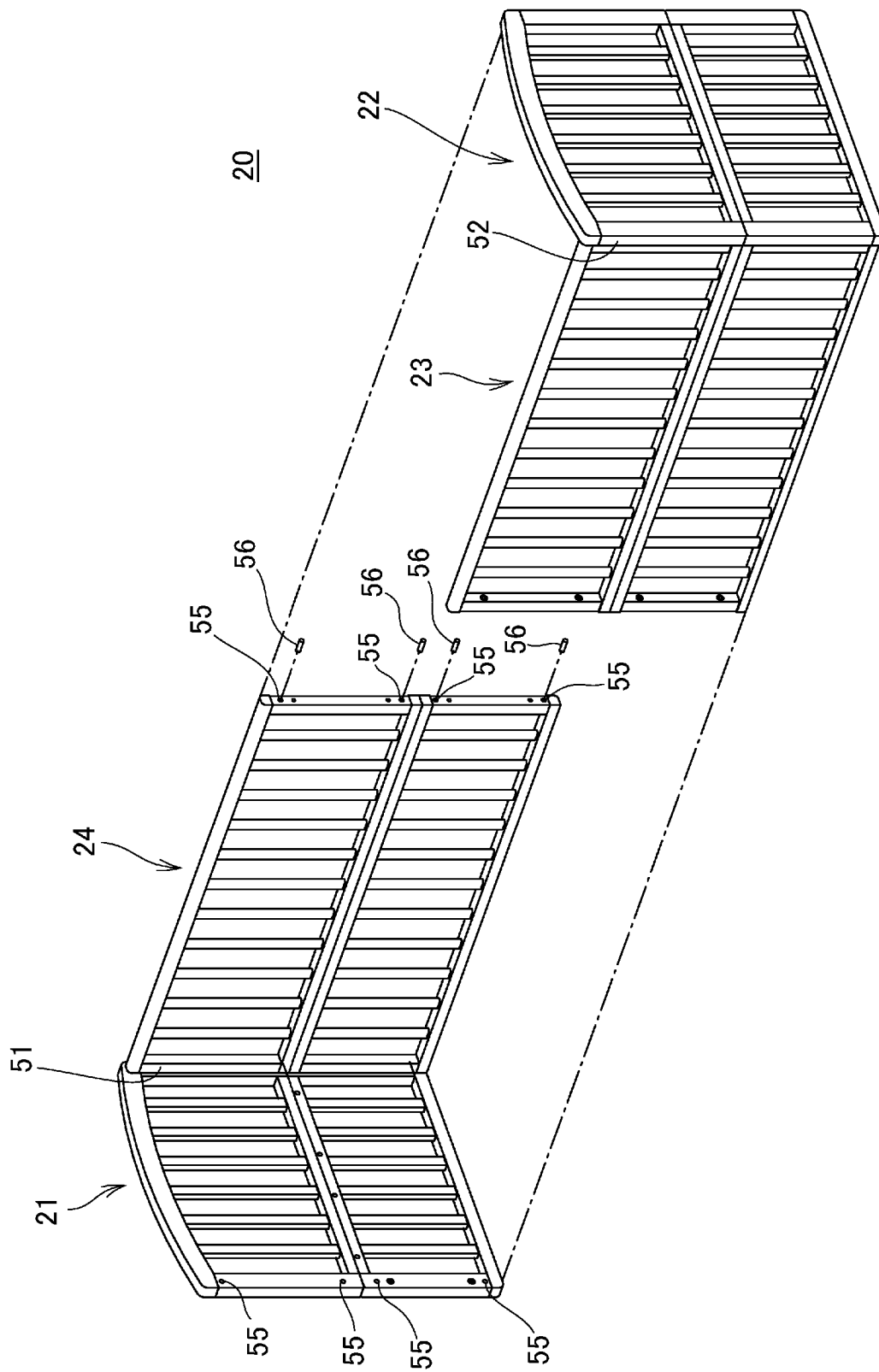
[図4]



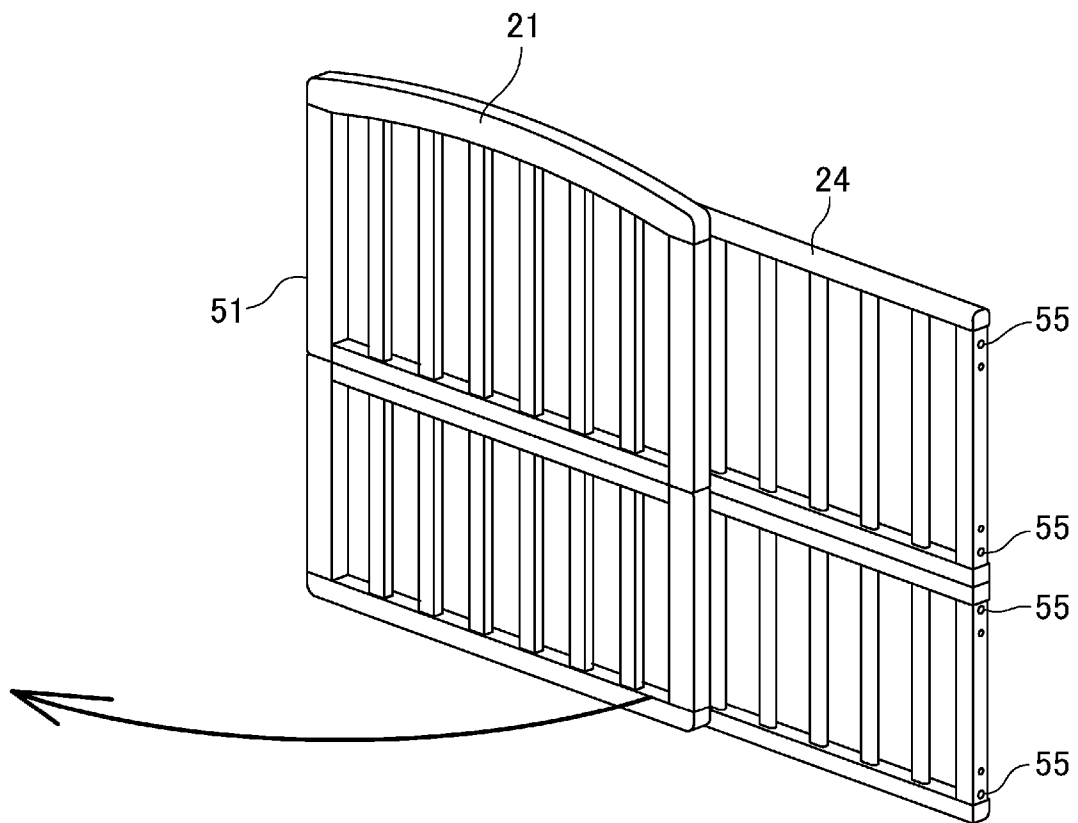
[図5]



[図6]



[図7]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2016/064765

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A47D11/00(2006.01)i, A47C19/00(2006.01)i, A47D7/00(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A47D11/00, A47C19/00, A47D7/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2016
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2016	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2016

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 07-308244 A (Kabushiki Kaisha Kintaro), 28 November 1995 (28.11.1995), claims; paragraphs [0016] to [0022]; fig. 1 to 2 (Family: none)	1-2 3-5
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 005767/1983(Laid-open No. 111570/1984) (Yoshinori SHIMIZU), 27 July 1984 (27.07.1984), claims; fig. 1 to 2 (Family: none)	3-5

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
14 June 2016 (14.06.16)

Date of mailing of the international search report
28 June 2016 (28.06.16)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2016/064765

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 39-026608 Y1 (Jiro KAWAMOTO), 10 September 1964 (10.09.1964), page 1, left column, line 16 to right column, line 20; fig. 1 to 2 (Family: none)	3-5
Y	US 6817046 B1 (SROUR Mark), 16 November 2004 (16.11.2004), fig. 8 & WO 2004/110216 A2	3-5
Y	JP 3165522 U (Irin KA), 27 January 2011 (27.01.2011), paragraphs [0009] to [0010]; fig. 1 to 4 (Family: none)	3-5
Y	JP 41-000056 Y1 (Noboru UEDA), 05 January 1966 (05.01.1966), page 1, left column, lines 9 to 12; fig. 3 (Family: none)	4-5
Y	JP 25-003376 Y1 (Ryuji SUMIDA), 22 May 1950 (22.05.1950), characteristics of utility model; page 1, left column, lines 8 to 11; fig. 5 (Family: none)	5
Y	JP 50-055449 A (Jannes Jonge Poerink), 15 May 1975 (15.05.1975), page 2, lower left column, lines 1 to 2; fig. 1 & DE 2346822 A & NL 7410815 A	5

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A47D11/00(2006.01)i, A47C19/00(2006.01)i, A47D7/00(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A47D11/00, A47C19/00, A47D7/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2016年
日本国実用新案登録公報	1996-2016年
日本国登録実用新案公報	1994-2016年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 07-308244 A（株式会社キンタロー）1995.11.28, 特許請求の範囲, 段落 [0016] - [0022], 図 1-2（ファミリーなし）	1-2 3-5
Y	日本国実用新案登録出願58-005767号（日本国実用新案登録出願公開59-111570号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（清水義教）1984.07.27, 実用新案登録請求の範囲, 第1-2図（ファミリーなし）	3-5
Y	JP 39-026608 Y1（川本二郎）1964.09.10, 第1ページ左欄第16行-	3-5

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」同一パテントファミリー文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日

14.06.2016

国際調査報告の発送日

28.06.2016

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

城臺 仁美

3R

3329

電話番号 03-3581-1101 内線 3372

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
	右欄第 20 行, 第 1-2 図 (ファミリーなし)	
Y	US 6817046 B1 (SROUR Mark) 2004. 11. 16, Fig. 8 & WO 2004/110216 A2	3-5
Y	JP 3165522 U (柯▲い▼倫) 2011. 01. 27, 段落 [0009] - [0010] , 図 1-4 (ファミリーなし)	3-5
Y	JP 41-000056 Y1 (上田昇) 1966. 01. 05, 第 1 ページ左欄第 9-12 行, 第 3 図 (ファミリーなし)	4-5
Y	JP 25-003376 Y1 (隅田隆治) 1950. 05. 22, 実用新案の性質, 第 1 ページ左欄第 8-11 行, 第 5 図 (ファミリーなし)	5
Y	JP 50-055449 A (ヤンネス ヨンゲ ポエリンゲ) 1975. 05. 15, 第 2 ページ左下欄第 1-2 行, 第 1 図 & DE 2346822 A & NL 7410815 A	5